

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成23年11月8日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第75期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)  |
| 【会社名】      | 橋本総業株式会社                          |
| 【英訳名】      | HASHIMOTO SOGYO CO.,LTD.          |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 橋本 政昭                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号                 |
| 【電話番号】     | 03-3665-9011                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 会計グループ長 橋本 和夫                |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号                 |
| 【電話番号】     | 03-3665-9011                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 会計グループ長 橋本 和夫                |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第74期<br>第2四半期連結<br>累計期間           | 第75期<br>第2四半期連結<br>累計期間           | 第74期                              |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成23年<br>9月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成23年<br>3月31日 |
| 売上高(百万円)                        | 48,293                            | 51,871                            | 103,498                           |
| 経常利益(百万円)                       | 524                               | 658                               | 1,444                             |
| 四半期(当期)純利益(百万円)                 | 265                               | 294                               | 720                               |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>(百万円)          | 98                                | 148                               | 608                               |
| 純資産額(百万円)                       | 9,752                             | 10,190                            | 10,175                            |
| 総資産額(百万円)                       | 48,691                            | 46,352                            | 45,923                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 27.75                             | 30.76                             | 75.29                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                       | 20.0                              | 22.0                              | 22.2                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 1,041                             | 341                               | 4,953                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 546                               | 643                               | 442                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 447                               | 1,260                             | 6,590                             |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(百万円)   | 2,724                             | 1,759                             | 1,483                             |

| 回次                   | 第74期<br>第2四半期連結<br>会計期間           | 第75期<br>第2四半期連結<br>会計期間           |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成23年<br>7月1日<br>至平成23年<br>9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 23.30                             | 24.17                             |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 当社は、平成23年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割いたしました。

第75期第1四半期連結会計期間から1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第74期第2四半期連結累計期間、第74期第2四半期連結会計期間及び第74期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

これにより、平成23年10月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、東日本大震災の復旧、復興により、政府系投資は補正予算が生まれ、また民間住宅投資及び民間非住宅投資は回復基調の継続が見込まれた中で推移致しました。

|           | 平成23年度見通し          |                   | 内 訳             | ・民間住宅<br>・民間非住宅<br>・政府          |                 |  |
|-----------|--------------------|-------------------|-----------------|---------------------------------|-----------------|--|
|           | 名 目<br>投資額<br>(兆円) | 対前期<br>増減率<br>(%) |                 | ・着工戸数ベース<br>・延床面積ベース<br>・投資額ベース |                 |  |
| 建設投資（新設）  | 44.6               | 8.5               | 【住宅】 ↗<br>7.0%  | 【非住宅】 ↗<br>4.9%                 | 【政府】 ↗<br>13.3% |  |
| 民間住宅      | 13.3               | 7.0               | 【持家】 ↗<br>3.6%  | 【貸家】 ↗<br>2.2%                  | 【分譲】 ↗<br>16.2% |  |
| 民間非住宅     | 8.0                | 4.9               | 【工場】 ↗<br>6.5%  | 【事務所】 ↗<br>5.1%                 | 【店舗】 ↘<br>△3.8% |  |
| 政府        | 18.8               | 13.3              | 【建築】 ↗<br>25.2% | 【土木】 ↗<br>11.4%                 |                 |  |
| リフォーム（既築） | 5.2                | △11.9             | 【住宅】 ↘          | 【非住宅】 ↘                         |                 |  |
| 計（新設+既築）  | 49.8               | 6.0               | 民間住宅 ↗          | 民間非住宅 ↗                         | 政府 ↗            |  |

（建設経済研究所、富士経済資料より当社推定）

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は51,871百万円（前年同四半期比+7.4%）、売上総利益は4,938百万円（同+7.8%）となりました。販売費及び一般管理費は4,410百万円（同+4.8%）で営業利益は527百万円（同+41.5%）、営業外損益は131百万円（同 13.2%）計上でき、経常利益は658百万円（同+25.7%）となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損及び社葬費用を特別損失に計上し、その結果、四半期純利益は294百万円（同+10.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 管材類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ2,056百万円（+11.8%）、249百万円（+12.7%）増加しました。

#### 衛生陶器・金具類

前年同四半期と比較して売上高は25百万円（+0.2%）増加、セグメント利益は28百万円（ 2.2%）減少しました。

#### 住宅設備機器類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ872百万円（+12.1%）、66百万円（+11.9%）増加しました。

#### 空調・ポンプ

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ391百万円（+4.5%）、24百万円（+3.6%）増加しました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、428百万円増加（+0.9%）し、46,352百万円となりました。

これは主に、商品の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、413百万円増加（+1.2%）し、36,161百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15百万円増加（+0.1%）し、10,190百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ964百万円減少し、1,759百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、341百万円（前第2四半期連結累計期間は1,041百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少額の減少（当第2四半期連結累計期間は720百万円、前年同期は1,299百万円）及びたな卸資産の増加（当第2四半期連結累計期間は749百万円、前年同期は271百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、643百万円（前第2四半期連結累計期間は546百万円の減少）となりました。これは主に短期貸付金の増加額の減少（当第2四半期連結累計期間は152百万円、前年同期は551百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,260百万円（前第2四半期連結累計期間は447百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加（当第2四半期連結累計期間は1,500百万円、前年同期は300百万円）等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、建設投資の動向、素材高に伴う価格変動、市場競争の激化、法的規制への対応等、今後とも厳しい状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは中長期的に利益ある成長を続けるために、「3つのフルの追求」「みらい会活動」「改善活動」といった中期戦略を具体的に推進するとともに、今期の課題である、「予算の達成」「増分への取組み」「改善への取組み」を行ってまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

- |  |
|--|
| 1. 3つのフルの追求（成長戦略） - 事業分野の拡大            |
| フルカバー - （どこでも）県別に対応できる体制作り             |
| フルライン - （何でも）お客様が望む商品はワンストップでご提供       |
| フル機能 - （どんなことでも）基本7機能と工程9機能の充実         |
| 2. みらい会活動（ネットワーク戦略） - 業界最大のネットワーク作り    |
| みらい会 - （みんなの会）県別（支店別）に展開               |
| みらい市 - （みんなの市）行って、見て、買ってよかったみらい市       |
| みらい情報 - （みんなの情報）いつでも、どこでも、何でもわかり、手配できる |
| 3. 改善活動（改善戦略） - 生産性の向上                 |
| 人作り - （みらいスクール）業界のプロの人材育成（資格、基本、商材）    |
| しくみ作り - （みらいプラン）一貫した流れの構築（商流、物流、情報流）   |
| しかけ作り - （みらい活動）5S、見える化、QC活動（エコステージ）    |

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,000,000  |
| 計    | 35,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年11月8日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容               |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 8,798,782                          | 9,678,660                   | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 8,798,782                          | 9,678,660                   | -                                  | -                |

(注)平成23年10月1日付をもって、1株を1.1株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が879,878株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成23年7月1日～<br>平成23年9月30日 | -                 | 8,798,782    | -               | 542            | -                 | 434              |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称     | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 有限会社ハット企画  | 東京都中央区日本橋小伝馬町9-9   | 2,572         | 29.24                          |
| 橋本総業従業員持株会 | 東京都中央区日本橋小伝馬町9-9   | 608           | 6.92                           |
| 橋本 政雄      | 東京都渋谷区             | 438           | 4.98                           |
| 橋本 政昭      | 東京都新宿区             | 415           | 4.72                           |
| 橋本総業取引先持株会 | 東京都中央区日本橋小伝馬町9-9   | 324           | 3.69                           |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2    | 225           | 2.56                           |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6    | 200           | 2.27                           |
| 阪田 貞一      | 神奈川県横浜市神奈川区        | 106           | 1.21                           |
| TOTO株式会社   | 福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1 | 100           | 1.14                           |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1-13-1   | 90            | 1.02                           |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7-18-24    | 90            | 1.02                           |
| 計          | -                  | 5,171         | 58.77                          |

(注) 1. 有限会社ハット企画は当社の代表取締役社長及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 株主橋本政雄氏(平成23年5月17日逝去)の所有株式数に関しては、基準日(平成23年9月30日)現在、名義書換未了のため、故人名義のまま記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|----------------|----------|-----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -   |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 89,300    | 893      | (注) |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,708,300 | 87,083   | -   |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,182     | -        | -   |
| 発行済株式総数        | 8,798,782      | -        | -   |
| 総株主の議決権        | -              | 87,976   | -   |

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が89,300株含まれております。



【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 橋本総業株式会社   | 東京都中央区日本橋小伝馬町9-9 | -            | 89,300       | 89,300      | 1.01                   |
| 計          | -                | -            | 89,300       | 89,300      | 1.01                   |

(注) 他人名義で所有している理由等

| 所有理由                                | 名義人の氏名又は名称             | 名義人の住所          |
|-------------------------------------|------------------------|-----------------|
| 「株式給付信託(J-E S O P)」<br>制度の信託財産として拠出 | 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                              |
| <b>流動資産</b>       |                         |                              |
| 現金及び預金            | 1,483                   | 2,059                        |
| 受取手形及び売掛金         | 22,508                  | 21,799                       |
| 商品                | 4,089                   | 4,788                        |
| 繰延税金資産            | 175                     | 175                          |
| その他               | 1,266                   | 1,407                        |
| 貸倒引当金             | 79                      | 65                           |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>29,445</b>           | <b>30,166</b>                |
| <b>固定資産</b>       |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                              |
| 建物及び構築物           | 4,240                   | 4,258                        |
| 減価償却累計額           | 2,060                   | 2,124                        |
| 建物及び構築物(純額)       | 2,179                   | 2,133                        |
| 機械装置及び運搬具         | 159                     | 165                          |
| 減価償却累計額           | 124                     | 131                          |
| 機械装置及び運搬具(純額)     | 34                      | 33                           |
| 土地                | 6,666                   | 6,666                        |
| その他               | 350                     | 362                          |
| 減価償却累計額           | 226                     | 246                          |
| その他(純額)           | 123                     | 116                          |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>9,004</b>            | <b>8,950</b>                 |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                              |
| その他               | 291                     | 287                          |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>291</b>              | <b>287</b>                   |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                              |
| 投資有価証券            | 3,801                   | 3,750                        |
| 長期貸付金             | 826                     | 794                          |
| 破産更生債権等           | 903                     | 851                          |
| 保険積立金             | 1,506                   | 1,741                        |
| 敷金及び保証金           | 353                     | 355                          |
| その他               | 533                     | 233                          |
| 貸倒引当金             | 742                     | 777                          |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>7,181</b>            | <b>6,948</b>                 |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>16,478</b>           | <b>16,186</b>                |
| <b>資産合計</b>       | <b>45,923</b>           | <b>46,352</b>                |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 22,062                  | 21,421                       |
| 短期借入金         | 4 2,800                 | 4 3,500                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,513                   | 3,608                        |
| 1年内償還予定の社債    | 40                      | 40                           |
| 未払法人税等        | 427                     | 275                          |
| 預り金           | 57                      | 70                           |
| 賞与引当金         | 216                     | 259                          |
| その他           | 605                     | 474                          |
| 流動負債合計        | 28,722                  | 29,648                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 120                     | 100                          |
| 長期借入金         | 3,975                   | 3,593                        |
| 繰延税金負債        | 998                     | 900                          |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 457                     | 457                          |
| 退職給付引当金       | 505                     | 517                          |
| 役員退職慰労引当金     | 236                     | 213                          |
| 預り保証金         | 700                     | 699                          |
| その他           | 31                      | 30                           |
| 固定負債合計        | 7,025                   | 6,512                        |
| 負債合計          | 35,748                  | 36,161                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 542                     | 542                          |
| 資本剰余金         | 434                     | 434                          |
| 利益剰余金         | 9,099                   | 9,254                        |
| 自己株式          | 100                     | 94                           |
| 株主資本合計        | 9,976                   | 10,136                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 66                      | 212                          |
| 土地再評価差額金      | 266                     | 266                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 199                     | 53                           |
| 純資産合計         | 10,175                  | 10,190                       |
| 負債純資産合計       | 45,923                  | 46,352                       |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                     | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 48,293                                      | 51,871                                      |
| 売上原価                | 43,712                                      | 46,933                                      |
| 売上総利益               | 4,581                                       | 4,938                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 1 4,208                                     | 1 4,410                                     |
| 営業利益                | 372   | 527   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 69  | 62  |
| 受取配当金               | 20  | 25  |
| 仕入割引                | 243   | 266   |
| 賃貸収入                | 131   | 114   |
| その他                 | 37  | 30  |
| 営業外収益合計             | 502   | 498   |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 98  | 81  |
| 売上割引                | 130   | 147   |
| 手形売却損               | 31  | 41  |
| 賃貸費用                | 44  | 47  |
| 貸倒引当金繰入額            | 14  | 15  |
| その他                 | 31  | 34  |
| 営業外費用合計             | 350   | 367   |
| 経常利益                | 524   | 658   |
| 特別利益                |   |   |
| 投資有価証券売却益           | -   | 0   |
| 貸倒引当金戻入額            | 1   | -   |
| 役員退職慰労引当金戻入額        | 1   | -   |
| 特別利益合計              | 2   | 0   |
| 特別損失                |   |   |
| ゴルフ会員権評価損           | 2 0   | 2 0   |
| 固定資産除却損             | 0   | 0   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 27  | -   |
| 120周年記念事業費          | 1   | -   |
| 投資有価証券評価損           | -   | 55  |
| 災害による損失             | -   | 13  |
| 社葬費用                | -   | 28  |
| その他                 | -   | 2   |
| 特別損失合計              | 30  | 100   |
| 税金等調整前四半期純利益        | 496   | 559   |
| 法人税等                | 230   | 265   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | 265   | 294   |
| 四半期純利益              | 265   | 294   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 265   | 294   |
| その他の包括利益        |   |   |
| 其他有価証券評価差額金     | 166   | 145   |
| その他の包括利益合計      | 166   | 145   |
| 四半期包括利益         | 98  | 148   |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 98  | 148   |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -   | -   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 496   | 559   |
| 減価償却費                   | 111   | 129   |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 11  | 12  |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 1   | 22  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 14  | 36  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 3   | 43  |
| 受取利息及び受取配当金             | 89  | 87  |
| 支払利息                    | 98  | 81  |
| 手形売却損                   | 31  | 41  |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | -   | 55  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 1,299                                       | 720   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 271   | 749   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 699   | 647   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 27  | -   |
| その他                     | 179   | 52  |
| 小計                      | 1,212                                       | 119   |
| 利息及び配当金の受取額             | 84  | 77  |
| 利息の支払額                  | 132   | 127   |
| 法人税等の支払額                | 151   | 411   |
| 法人税等の還付額                | 29  | -   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,041                                       | 341   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 152   | 36  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 146   | 277   |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 29  | 34  |
| ソフトウェアの取得による支出          | 77  | 53  |
| 保険積立金の積立による支出           | 80  | 234   |
| 保険積立金の解約による収入           | 147   | -   |
| 短期貸付金の増減額(は増加)          | 551   | 152   |
| 長期貸付けによる支出              | 1   | 0   |
| 長期貸付金の回収による収入           | 62  | 79  |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 2   | 3   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 226   | 1   |
| その他                     | 0   | 0   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 546   | 643   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の増減額(は減少)          | -   | 700   |
| 長期借入れによる収入              | 300   | 1,500                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 619   | 787   |
| 社債の償還による支出              | 20  | 20  |
| 自己株式の増減額(は増加)           | -   | 0   |
| 配当金の支払額                 | 108   | 132   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 447   | 1,260                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 46  | 275   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,677                                       | 1,483                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 2,724                                       | 1,759                                       |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|         |   |
|---------|---|
|         | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日)   |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

|  |   |
|--|---|
|  | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行するとともに、退職金規程を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は68百万円減少し、当該過去勤務債務を平均残存勤務期間である10年で償却する予定であります。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響は5百万円の見込みであります。</p> |   |



【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)  | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日)   |
|--|--|
| <p>1. 保証債務<br/>従業員の住宅建設資金の借入金31百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p> <p>2. 受取手形割引高<br/>受取手形 369百万円<br/>営業外受取手形 1,029百万円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻義務額 3,531百万円</p> <p>4. 財務制限条項<br/>(株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高2,800百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。<br/>(1) 各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における貸借対照表に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額の75%以上に維持すること。<br/>(2) 各連結会計年度及び各第2四半期連結累計期間における連結損益計算書及び各事業年度及び各第2四半期累計期間における損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p> | <p>1. 保証債務<br/>従業員の住宅建設資金の借入金27百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p> <p>2. 手形割引高<br/>受取手形 2,096百万円<br/>営業外受取手形 983百万円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻義務額 3,035百万円</p> <p>4. 財務制限条項<br/>(株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高3,500百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。<br/>(1) 各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における貸借対照表に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額の75%以上に維持すること。<br/>(2) 各連結会計期間及び各第2四半期連結累計期間における連結損益計算書及び各事業年度及び各第2四半期累計期間における損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。       | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。       |
| 給与手当 1,574百万円                               | 給与手当 1,639百万円                               |
| 貸倒引当金繰入額 1百万円                               | 貸倒引当金繰入額 21百万円                              |
| 賞与引当金繰入額 215百万円                             | 賞与引当金繰入額 259百万円                             |
| 退職給付費用 82百万円                                | 退職給付費用 87百万円                                |
| 2. ゴルフ会員権評価損0百万円は、貸倒引当金繰入額であります。            | 2. ゴルフ会員権評価損0百万円は、貸倒引当金繰入額であります。            |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日)  |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (平成22年9月30日現在)                               | (平成23年9月30日現在)                               |
| 現金及び預金 2,724 百万円                             | 現金及び預金 2,059 百万円                             |
| 現金及び現金同等物 2,724 百万円                          | 預入期間が3か月を超える定期預金 300 百万円                     |
|  | 現金及び現金同等物 1,759 百万円                          |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年4月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 108             | 12円50銭          | 平成22年3月31日 | 平成22年6月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年11月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 87              | 10円00銭          | 平成22年9月30日 | 平成22年12月13日 | 利益剰余金 |

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式95,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、0百万円を除いております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 139             | 16円00銭          | 平成23年3月31日 | 平成23年6月14日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年11月7日<br>(予定)取締役会 | 普通株式  | 87              | 10円00銭          | 平成23年9月30日 | 平成23年12月12日 | 利益剰余金 |

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式89,300株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、0百万円を除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                 | 報告セグメント |              |             |        |        | その他<br>(注)1 | 合計     |
|-----------------|---------|--------------|-------------|--------|--------|-------------|--------|
|                 | 管材類     | 衛生陶器・<br>金具類 | 住宅設備<br>機器類 | 空調・ポンプ | 計      |             |        |
| 売上高             | 17,359  | 14,707       | 7,225       | 8,723  | 48,016 | 277         | 48,293 |
| セグメント利益<br>(注)2 | 1,963   | 1,296        | 557         | 675    | 4,493  | 88          | 4,581  |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(78百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                 | 報告セグメント |              |             |        |        | その他<br>(注)1 | 合計     |
|-----------------|---------|--------------|-------------|--------|--------|-------------|--------|
|                 | 管材類     | 衛生陶器・<br>金具類 | 住宅設備<br>機器類 | 空調・ポンプ | 計      |             |        |
| 売上高             | 19,415  | 14,732       | 8,098       | 9,115  | 51,362 | 509         | 51,871 |
| セグメント利益<br>(注)2 | 2,213   | 1,267        | 624         | 700    | 4,805  | 132         | 4,938  |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(54百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額    | 27円75銭                                      | 30円76銭                                      |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 265   | 294   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 265   | 294   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 9,568                                       | 9,574                                       |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割いたしました。

3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たりの四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 30.52円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・87百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月12日

(注) 1．平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2．配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金0百万円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

橋本総業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。